

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所

公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html">https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html</a> (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
------	--

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒196-8558  
東京都昭島市武蔵野3-1-2  
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

## WEBサイトのご紹介

株主の皆様当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「やさしい科学」、「用語集」からご覧ください。

<https://www.jeol.co.jp/>



## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード **6951**

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から

[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp) ←こちらへ空メールを送信  
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>  
●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」  
MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



# 第75期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



核磁気共鳴装置 ECZ Luminous™ (JNM-ECZLシリーズ)

アンケートにご協力ください

抽選で図書カード500円分をプレゼント

証券コード：6951

日本電子株式会社



代表取締役会長兼取締役会議長

栗原 権右衛門



代表取締役社長兼CEO

大井 泉

### 経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし  
常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて  
科学の進歩と社会の発展に貢献します

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第75期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済状況は、ロシア・ウクライナ情勢が混迷を深めていることに加え、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が一旦は減少したもののオミクロン株による再拡大もあり、収束時期が見通せず、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Triangle Plan 2022」（2019年度～2021年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、当中期経営計画期間のみならずそれ以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することにより企業価値の向上および経営基盤の強化を図りつつ、受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

JEOLグループは、2022年度から2024年度を対象とする新中期経営計画「Evolving Growth Plan」を策定いたしました。

今般の新中期経営計画「Evolving Growth Plan」では、前中期経営計画「Triangle Plan 2022」の基本的なビジョンである「70年目の転進」をさらに進めていくことで事業規模の拡大と高収益化を実現してまいります。具体的には「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげます。また、より長期的かつ持続的な成長を実現するために必要な「次の打ち手」についても、新中期経営計画の次を

見据え継続して改善・強化に取り組んでまいります。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株につき36円とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

2022年6月

# Evolving Growth Plan

(2022-2024年度)

新中期経営計画「Evolving Growth Plan」は、「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげます。

## ● 基本的な考え方

「70年目の転進」をさらに進め、長期的かつ持続的な成長を実現するために以下に取り組みます。

- ▶ コアテクノロジー強化
- ▶ 成長市場への積極参入
- ▶ トータルソリューションの提供
- ▶ 必要な投資と収益性向上への取り組み

### 1 成長ビジョン「70年目の転進」の考え方は不変

創業以来培ってきた独自の技術と人脈を基に事業拡大を加速し更なる高収益化を実現する

### 2 YOKOGUSHI戦略の強化・発展

YOKOGUSHI戦略を従来の製品展開のみならず事業展開、データ活用へ発展させ、顧客により高い付加価値を提供していく

### 3 高収益化に向けた取り組み

参入障壁の構築、収益力向上に加え事業支援の強化に全社で取り組む

### 4 顧客への価値／社員・人材／売上・利益の3つのGrowthの実現

事業規模の拡大に向け、バランスの良い成長を実現する

### 5 SDGsへの取り組み

事業活動とESG活動の二つの点からマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組んでいく

## ● Evolving Growth Planの位置付け

### 事業規模の拡大と高収益化

「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげます。



数値目標 [2024年度目標] 連結売上高**1,700**億円 連結営業利益**240**億円

2021年10月

## 常温・常圧で二酸化炭素の多孔性材料への変換に成功 —カーボンニュートラルを目指す新たな手法—

京都大学アイセムス、(株)JEOL RESONANCE、理化学研究所の共同グループは、常温・常圧下において二酸化炭素を有用な多孔性材料へと変換する新しい手法の開発に成功しました。金属イオンとアミンの組み合わせを工夫することで、さまざまな構造・機能を持った多孔性材料の合成や、不純物を多く含む工場の排ガス中のCO<sub>2</sub>など、資源化の対象の拡大も期待されます。

2022年1月

## 電子ビーム金属3Dプリンターが 第64回「十大新製品賞 日本力賞」を受賞

「JAM-5200EBM」が、日本のモノづくりの力を象徴し世界市場を牽引する強い競争力を持つ優れた製品として、2021年(第64回)「十大新製品賞 日本力(にっぽんぶらんど)賞」(日刊工業新聞社主催)に選ばれました。



2021年

10月

11月

12月

2022年

1月

2月

3月

2021年11月

## 新型高分解能核磁気共鳴装置 ECZ Luminous™ を販売開始

「更なる高性能を」「より小さく」「より簡単に」をコンセプトに、最先端のデジタル技術と高周波技術により、分光計の小型化と高い拡張性を同時に実現しました。



## 新型走査電子顕微鏡JSM-IT510シリーズ InTouchScope™ を販売開始

より早く、より簡単に観察・分析データを取得したいというニーズに応え、スループットの向上を図るために、InTouchScope™の操作性をさらに進化させたJSM-IT510シリーズを開発しました。



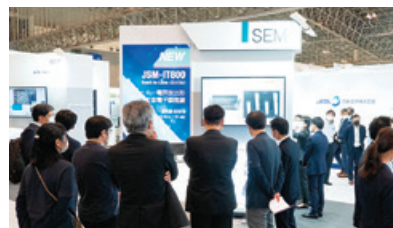
## 新型ガスクロマトグラフ四重極質量分析計 JMS-Q1600GC UltraQuad™ SQ-Zeta を販売開始

今まで培った匠の技術を踏襲し、さらに機能をバージョンアップさせた新世代GC-QMSシステムです。



## JASIS 2021に出展

アジア最大級の最先端科学・分析システム&ソリューション展であるJASIS 2021に出展し、新製品をはじめとした各種理科学機器、アプリケーション情報や受託分析、設置環境を含むサービス・サポートを紹介しました。



2022年2月

## 世界初の原子分解能電子顕微鏡で磁力の起源をとらえた

—磁石、半導体、量子技術など最先端マテリアル研究開発を加速—

科学技術振興機構(JST)先端計測分析技術・機器開発プログラムにおいて、東京大学と当社などの共同開発チームは、新開発の原子分解能磁場フリー電子顕微鏡(MARS)を用いて、磁石(磁力)の起源である原子磁場の直接観察に世界で初めて成功しました。本研究成果は国際的な総合科学ジャーナル「Nature」で公開されました。

2022年3月

## 同位体を原子レベルで識別・可視化することに成功 —透過電子顕微鏡で同位体の分析が可能に—

産業技術総合研究所、大阪大学、JST、当社の共同グループは、透過電子顕微鏡を使って数原子という極微量の同位体元素を検出する技術を開発しました。材料開発、創薬研究などへの貢献が期待されます。本研究成果は「Nature」で公開されました。

### 《JGMS基本方針》

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学・計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

#### ● 環境に配慮した製品の提供

工業製品を利用する人々の安全と地球環境の未来のため、世界は、製品に含有する化学物質の規制を強化しています。持続可能な世界の発展のため、国内外法令による規制順守はもとより、環境影響が懸念される物質の不使用を含め、調達から廃棄までを考慮した「環境貢献型製品」や「環境配慮型製品」を開発、生産、供給してまいります。WEBサイト「環境への取組」(<https://www.jeol.co.jp/corporate/envi/>)には環境への取り組みに関する情報を掲載しています。

#### ● 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

#### ● 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は140回を超えました。

#### ● 理科支援活動の実施

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、2007年から継続して近隣の小中学校や科学イベントを中心に電子顕微鏡を操作する理科支援授業を実施しています。2011年からは東日本大震災で被災した児童を対象に、宮城県内の小学校においても実施しています。

また、2019年から「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム 次世代へのメッセージ」に協賛し、高校生を対象に、電子顕微鏡の操作体験教室を行っています。今後も継続してまいります。



#### ● (公財)風戸研究奨励会事業への支援

(公財)風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

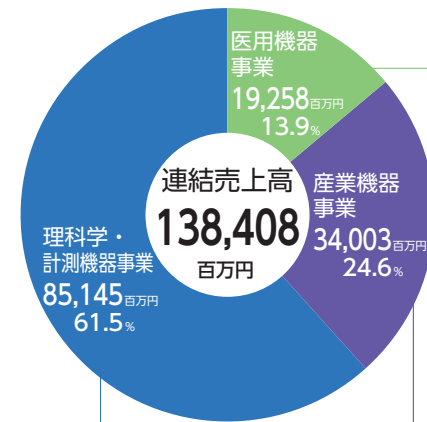
# 営業の概況

当連結会計年度の売上高は138,408百万円(前期110,439百万円に比し25.3%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は14,144百万円(前期5,224百万円に比し170.7%増)、経常利益は16,313百万円(前期6,550百万円に比し149.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,278百万円(前期3,745百万円に比し227.9%増)となりました。

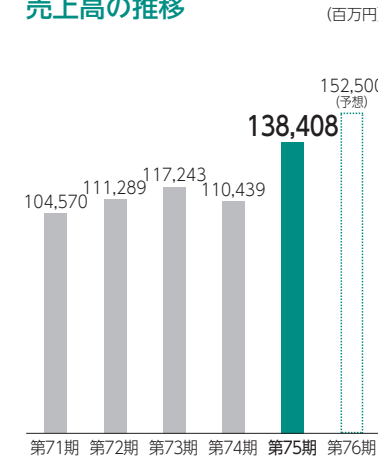
また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加は22,603百万円であり、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動による資金の減少が648百万円となりました。

一方、借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入等により、財務活動による資金の増加が5,517百万円となりました。

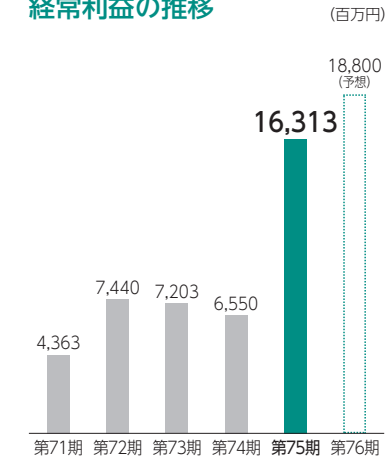
## 第75期 売上高構成比



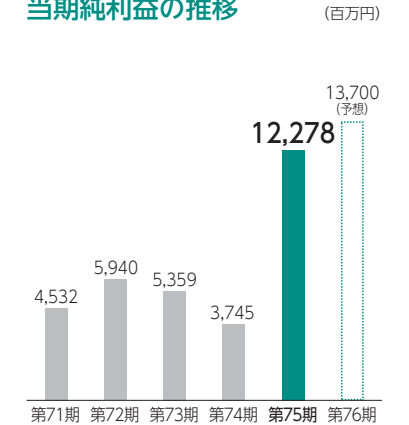
## 売上高の推移



## 経常利益の推移



## 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



## JEOLグループの3つの事業ドメイン

### 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが活況で、受注・売上は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は85,145百万円(前期比20.7%増)となりました。



- **電子光学機器**  
透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器、軟X線分光器
- **分析機器**  
核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計 (MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、X線CT微細構造解析システム
- **計測検査機器**  
走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、クロスセクションポリリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置、電子回折計

### 産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注・売上が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は34,003百万円(前期比41.6%増)となりました。

- **半導体関連機器**  
電子ビーム描画装置 (スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)
- **金属3Dプリンター**  
電子ビーム金属3Dプリンター
- **成膜関連機器・材料生成機器**  
直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、ボンバード蒸着源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置、研究開発用電子ビーム蒸着装置



### 医用機器事業

OEM供給先である富士レビオ向けの免疫分析装置の売上が好調であったことに加え、海外における生化学自動分析装置の売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は19,258百万円(前期比21.4%増)となりました。

- **医用機器**  
生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	第75期	第74期
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>149,461</b>	<b>108,614</b>
現金及び預金	44,226	15,376
受取手形及び売掛金	—	31,630
受取手形、売掛金及び契約資産	41,167	—
商品及び製品	13,977	14,061
仕掛品	42,217	40,688
原材料及び貯蔵品	2,916	2,545
未取還付法人税等	207	79
未取消費税等	3,164	2,685
その他	2,159	1,938
貸倒引当金	△576	△391
<b>固定資産</b>	<b>40,006</b>	<b>37,767</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>21,650</b>	<b>19,031</b>
建物及び構築物	28,511	23,742
減価償却累計額	△18,162	△17,556
建物及び構築物(純額)	10,349	6,186
機械装置及び運搬具	5,458	4,586
減価償却累計額	△3,524	△3,302
機械装置及び運搬具(純額)	1,934	1,283
工具、器具及び備品	24,636	23,647
減価償却累計額	△19,651	△18,690
工具、器具及び備品(純額)	4,985	4,957
土地	3,654	3,593
リース資産	2,735	2,839
減価償却累計額	△2,301	△2,357
リース資産(純額)	433	482
建設仮勘定	293	2,529
<b>無形固定資産</b>	<b>3,404</b>	<b>3,621</b>
ソフトウェア	535	526
リース資産	86	122
のれん	1,136	1,301
その他	1,646	1,670
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,951</b>	<b>15,114</b>
投資有価証券	8,895	9,814
繰延税金資産	3,304	2,621
その他	2,760	2,685
貸倒引当金	△8	△7
<b>繰延資産</b>	<b>94</b>	<b>6</b>
株式交付費	91	—
社債発行費	2	6
<b>資産合計</b>	<b>189,562</b>	<b>146,388</b>

(単位:百万円)

科 目	第75期	第74期
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>81,769</b>	<b>67,212</b>
支払手形及び買掛金	13,650	12,002
電子記録債務	13,013	9,079
短期借入金	4,904	12,718
1年内償還予定の社債	186	2,736
リース債務	265	273
未払金	2,760	2,439
未払法人税等	4,029	1,072
未払消費税等	308	431
前受金	—	13,890
契約負債	33,351	—
賞与引当金	1,714	1,463
その他	7,583	11,103
<b>固定負債</b>	<b>21,887</b>	<b>28,176</b>
社債	204	390
長期借入金	11,266	16,867
リース債務	284	361
繰延税金負債	343	330
役員退職慰労引当金	22	15
役員株式給付引当金	480	338
退職給付に係る負債	7,827	8,250
資産除去債務	316	321
その他	1,142	1,301
<b>負債合計</b>	<b>103,657</b>	<b>95,388</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>82,322</b>	<b>48,558</b>
資本金	21,394	10,037
資本剰余金	21,271	9,914
利益剰余金	40,679	29,664
自己株式	△1,022	△1,059
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,581</b>	<b>2,441</b>
その他有価証券評価差額金	3,605	4,113
繰延ヘッジ損益	△69	△25
為替換算調整勘定	△142	△1,458
退職給付に係る調整累計額	187	△188
<b>純資産合計</b>	<b>85,904</b>	<b>50,999</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>189,562</b>	<b>146,388</b>

## 連結損益計算書

科 目	第75期	第74期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>138,408</b>	<b>110,439</b>
<b>売上原価</b>	<b>83,043</b>	<b>67,546</b>
<b>売上総利益</b>	<b>55,365</b>	<b>42,893</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>41,220</b>	<b>37,668</b>
研究開発費	8,516	8,064
その他	32,704	29,604
<b>営業利益</b>	<b>14,144</b>	<b>5,224</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,430</b>	<b>1,604</b>
受取利息	45	49
受取配当金	185	139
受取保険金	12	31
受託研究収入	95	92
持分法による投資利益	193	242
為替差益	832	613
補助金収入	729	—
その他	336	435
<b>営業外費用</b>	<b>261</b>	<b>278</b>
支払利息	129	159
売上債権売却損	6	6
支払手数料	—	33
その他	125	79
<b>経常利益</b>	<b>16,313</b>	<b>6,550</b>
<b>特別利益</b>	<b>433</b>	<b>115</b>
固定資産売却益	38	115
投資有価証券売却益	394	—
<b>特別損失</b>	<b>95</b>	<b>1,051</b>
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	71	17
投資有価証券評価損	20	15
減損損失	—	1,017
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>16,651</b>	<b>5,614</b>
法人税、住民税及び事業税	4,796	2,080
法人税等調整額	△423	△210
<b>法人税等合計</b>	<b>4,373</b>	<b>1,869</b>
<b>当期純利益</b>	<b>12,278</b>	<b>3,745</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>12,278</b>	<b>3,745</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第75期	第74期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>22,603</b>	<b>3,358</b>
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△648</b>	<b>△6,988</b>
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>5,517</b>	<b>3,295</b>
<b>現金及び現金同等物に係る 換算差額</b>	<b>936</b>	<b>783</b>
<b>現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)</b>	<b>28,408</b>	<b>449</b>
<b>現金及び現金同等物の 期首残高</b>	<b>14,481</b>	<b>14,032</b>
<b>連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△539</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の 期末残高</b>	<b>42,350</b>	<b>14,481</b>

## 連結財務諸表

### 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,914	29,664	△1,059	48,558
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,037	9,914	29,663	△1,059	48,556
当期変動額					
新株の発行	11,356	11,356			22,712
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益			12,278		12,278
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				38	38
連結子会社の決算期変更に伴う増減			42		42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,356	11,356	11,016	36	33,766
当期末残高	21,394	21,271	40,679	△1,022	82,322

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,113	△25	△1,458	△188	2,441	50,999
会計方針の変更による累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,113	△25	△1,458	△188	2,441	50,997
当期変動額						
新株の発行						22,712
剰余金の配当						△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益						12,278
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						38
連結子会社の決算期変更に伴う増減						42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△508	△43	1,316	376	1,140	1,140
当期変動額合計	△508	△43	1,316	376	1,140	34,906
当期末残高	3,605	△69	△142	187	3,581	85,904

## 単体財務諸表

### 単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第75期	第74期
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>117,989</b>	<b>81,914</b>
現金及び預金	27,707	1,651
受取手形	3,450	2,727
売掛金	—	27,214
売掛金及び契約資産	35,281	—
たな卸資産	46,354	44,303
その他	5,531	6,267
貸倒引当金	△337	△249
<b>固定資産</b>	<b>41,671</b>	<b>39,269</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,412</b>	<b>15,386</b>
建物及び構築物	9,239	4,985
機械及び装置	1,395	772
土地	2,876	2,698
その他	4,900	6,929
<b>無形固定資産</b>	<b>972</b>	<b>924</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,286</b>	<b>22,958</b>
投資有価証券	6,923	8,162
関係会社株式	11,165	11,321
その他	4,205	3,482
貸倒引当金	△8	△7
<b>繰延資産</b>	<b>94</b>	<b>6</b>
<b>資産合計</b>	<b>159,754</b>	<b>121,191</b>

### 単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第75期	第74期
	2022年4月1日から 2022年3月31日まで	2021年4月1日から 2021年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>117,685</b>	<b>93,128</b>
売上原価	79,811	66,555
<b>売上総利益</b>	<b>37,874</b>	<b>26,573</b>
販売費及び一般管理費	18,998	16,838
研究開発費	7,552	6,685
<b>営業利益</b>	<b>11,322</b>	<b>3,049</b>
営業外収益	3,274	1,697
営業外費用	202	226
<b>経常利益</b>	<b>14,394</b>	<b>4,520</b>
特別利益	1,224	110
特別損失	149	50

科 目	第75期	第74期
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>60,355</b>	<b>50,045</b>
支払手形	2,948	2,393
買掛金	9,710	10,958
電子記録債務	12,393	7,799
短期借入金	4,904	12,702
未払金	2,542	2,118
前受金	—	6,408
契約負債	15,110	—
その他	12,745	7,664
<b>固定負債</b>	<b>20,390</b>	<b>25,108</b>
社債	204	390
長期借入金	11,266	16,171
退職給付引当金	7,098	6,822
その他	1,821	1,725
<b>負債合計</b>	<b>80,745</b>	<b>75,154</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>75,472</b>	<b>41,948</b>
評価・換算差額等	3,536	4,088
<b>純資産合計</b>	<b>79,009</b>	<b>46,036</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>159,754</b>	<b>121,191</b>

科 目	第75期	第74期
	2022年4月1日から 2022年3月31日まで	2021年4月1日から 2021年3月31日まで
<b>税引前当期純利益</b>	<b>15,468</b>	<b>4,579</b>
法人税、住民税及び事業税	3,642	1,132
法人税等調整額	△255	△135
<b>当期純利益</b>	<b>12,081</b>	<b>3,583</b>

# 会社概要 (2022年3月31日現在)

## 会社概要

設立 1949年5月30日  
 資本金 213億9,418万円  
 従業員数 連結:3,291名  
 単独:2,092名

## 役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役会長兼取締役会議長	栗原 権右衛門
代表取締役社長兼CEO	大井 泉
取締役兼専務執行役員	田澤 豊彦
取締役兼常務執行役員	関 敦司
取締役兼常務執行役員	矢口 勝基
取締役兼常務執行役員	小林 彰宏
社外取締役	中尾 浩治
社外取締役	菅野 隆二
社外取締役	寺島 薫
常勤監査役	福山 幸一
常勤監査役	高橋 充
社外監査役	後藤 明史
社外監査役	湊 明彦

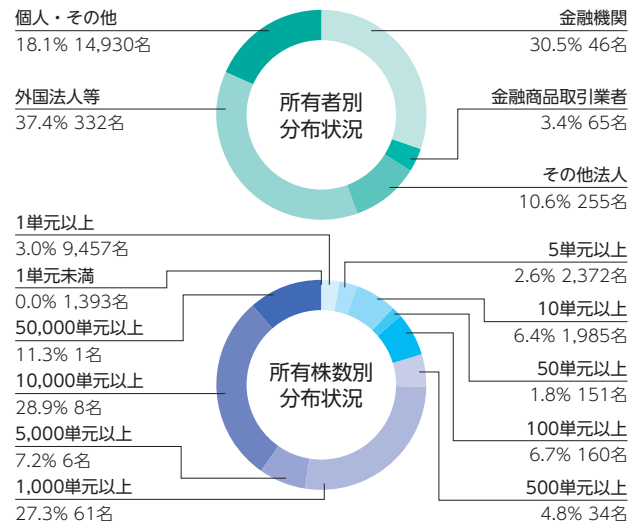
## 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式の総数 51,532,800株  
 株主数 15,628名  
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5,848	11.4
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,029	5.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,718	5.3
(株)ニコン	2,300	4.5
(株)日本カストディ銀行(信託口)	2,285	4.4
(株)日本カストディ銀行(信託口4)	1,288	2.5
(株)三菱UFJ銀行	1,125	2.2
日本電子共栄会	1,120	2.2
日本生命保険(相)	1,042	2.0
日本電子グループ従業員持株会	926	1.8

(注)持株比率は自己株式(119,850株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況



## 事業所一覧

- 1 本社・昭島製作所
- 2 昭島第二製作所
- 3 武蔵村山製作所
- 4 東京事務所
- 5 東京支店
- 6 東京第二事務所
- 7 札幌支店
- 8 仙台支店
- 9 筑波支店
- 10 名古屋支店
- 11 大阪支店
- 12 西日本ソリューションセンター
- 13 広島支店
- 14 高松支店
- 15 福岡支店



## 国内関係会社

日本電子テクノサービス(株)  
 日本電子山形(株)  
 日本電子インスツルメンツ(株)  
 (株)JEOL RESONANCE  
 (株)システムインフロンティア  
 ミクロ電子(株)  
 (株)CeSPIA

## 海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- E JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- F JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- G JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- H JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- I JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- J JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- K JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- L JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- M JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- N JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- O JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- P JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- Q JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- R JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- S JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- T JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- U JEOL GULF FZCO (UAE)
- V JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- W JEOL KOREA LTD. (韓国)
- X INTEGRATED DYNAMIC ELECTRON SOLUTIONS, INC. (アメリカ)
- Y IonSense, Inc. (アメリカ) ※

※IonSense, Inc.は2022年4月13日をもって、全株式を売却しました。